

中国チェーンドラッグストアの 民間企業団体との友好共同声明調印

発行：日本チェーンドラッグストア協会 広報担当

本日、日本チェーンドラッグストア協会は中国チェーンドラッグストアの民間企業団体（中華全国工商連医薬業商会連鎖薬店委員会代表 徐 郁平）との友好共同声明に調印します。これは今期の基本テーマの一つである「アジア圏のドラッグストア事業発展に協力する」の一環であります。

調印式の概況および調印内容は次のとおりです。

日本チェーンドラッグストア協会としましては、全米チェーンドラッグストア協会（＝NACDS）、中国医薬商業協会連鎖薬店分会（＝CACDS）、本年6月18日に調印した韓国3団体に続いて、4回目の調印となります。なお、来月は台湾において、同様の調印式を行ないます（5回目）。

マスコミの皆さまには、一連の友好関係締結につきまして、広く業界及び一般生活者にお伝えいただきますようお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会 事務局

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569

1. 調印式概況

1) 日時・場所

2010年7月1日(木) 午前11時30分より

東京・虎ノ門

2) 調印者

日本チェーンドラッグストア協会 会長 寺西 忠幸 ※本日は所用により欠席。

中華全国工商連医薬業商会連鎖薬店委員会 代表 徐 郁平

3) 主な参加者

日本チェーンドラッグストア協会 副会長 樋口 俊一(衆議院議員。立会人)

日本チェーンドラッグストア協会 事務総長 宗像 守

中華全国工商連医薬業商会連鎖薬店委員会 副代表 劉 忠良

4) 中華全国工商連医薬業商会連鎖薬店委員会の概要

(1) 発足年

2009年1月

(2) 会の目的

中国中小連鎖薬店の成長を促進するため

(3) 加盟企業数と店舗

220社、約6800店舗

(4) 特徴的なこと：発展的、民営企業であること

(5) 委員会の全体売上げと、中国全体における構成比

250億元(日本円換算=3750億円)、構成比15%

(6) 活動：各省で薬店連盟を支部として設立させていて、委員会の拡張速度がかなり早い。

中国薬店業界でますます注目を浴びるようになってきている。

2. 調印内容

1) 友好関係を結ぶ

2) 情報交換を行なう

3) 共同事業への協力を行なう

※具体的内容は今後、協議していく

3. 今回の訪日について

1) 48名が参加・

2) 日程：6月30日～7月6日

3) 実施内容：日本のドラッグストアを理解するためのセミナー、店舗視察、企業訪問など。

4. その他